

笠原よしむね

KASAHARA YOSHIMUNE

県政活動報告

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

新潟県議会議員 笠原 義宗

それでは
質問です!

平成25年度新潟県一般会計予算

1兆2586億円

歳入総額

1. 県税	226,072百万円
2. 地方交付税	277,770百万円
3. 地方譲与税	361,144百万円
4. 交通安全対策 特別交付金	627百万円
5. 地方特例交付金	764百万円
6. 国庫支出金	158,027百万円
7. 県債	277,380百万円
8. 使用料及び手数料	10,342百万円
財産収入	2,815百万円
寄附金	46百万円
繰越金	160百万円
9. 分担金及び負担金	6,813百万円
10. 繰入金	42,930百万円
11. 諸収入	171,811百万円
12. 地方消費税清算金	47,009百万円

歳出総額

1. 人件費	285,343百万円
2. 補助費等	232,325百万円
3. 扶助費	8,667百万円
4. 物件費	33,895百万円
5. 維持補修費	15,873百万円
6. 普通建設事業費	170,873百万円
7. 災害復旧事業費	6,100百万円
8. 公債費	303,472百万円
9. 金融的経費	137,839百万円
10. 繰出金	38,889百万円
11. 積立金	25,064百万円
12. 予備費	300百万円

【歳出のポイント】

- 経済・雇用対策等に努め、「新成長戦略プロジェクト」等により地域経済を活性化
- 新エネルギーなど新たな成長分野を念頭に、地域の自立を目指した取り組みを展開
- 子育てや教育環境の改善、防災対策の強化など、魅力ある地域社会づくりを推進

1月21日に臨時議会が開催されました。

議案は、「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働に関する新潟県民投票条例」の是非を問うものであります。

今回の条例案は、みんなで決める会の皆さんが法に基づく署名数を上回る68,353人の署名を知事に提出し、条例の制定請求をされたもので、知事は直接請求を受け、意見を付けて条例案を県議会に提出されたものです。

条例案についての賛成・反対双方の立場でのご意見を多数いただきました。

私としては、「原子力政策は、国が立地地域の安全対策や地域振興を講じながら、国策として進めてきた経緯があり、原発の再稼働の是非は、国が責任を持って判断すべきことで、住民投票はなじまない」との理由で否決いたしました。

しむねの一般質問!

抜粋

(全19問質問しました。)



国に対し早期の工事着工を要望

国土交通省が示した信濃川水系河川整備計画原案では、今後概ね30年間を計画対象期間として、堤防整備、河道掘削及び大河津分水路の改修等を行うこととされている。下流市町村では、国に対し早期の工事着工を要望しているが、県としては信濃川水系の河川整備にどのように関与していくのか伺う。

国土交通省と県では、信濃川及びその支川について、平成23年7月新潟・福島豪雨に対応することを最優先に、堤防整備や河道掘削を進めているところであります。

また、越後平野の治水の要である大河津分水路については、平成23年7月豪雨時に、既往最大流量を観測し、氾濫危険水位を上回ったことから、分水路の流下能力向上など計画的な整備が必要であり、そのために、まずは、信濃川水系河川整備計画の早期策定が必要であると考えております。

県といたしましては、今後も、国や関係市町村と連携しながら、河川整備計画の策定及び整備の促進に向け、協力していきたいと考えております。



住民の声が届きにくくなった

市町村合併により、行政と住民の距離が遠くなり、[住民の声が届きにくくなった]との声がある。道州制への移行により、市町村が現在より大きな区割りに再編され、ますます行政が住民ニーズに機動的、的確に対応できなくなるのではないかと危惧するが、知事の所見を伺う。

これまでの議論や進め方からすれば、市町村が新たな合併を強いられるとの懸念を払うことはできないと思われまます。

道州制のいかににかかわらず、「近接性・補完性の原理」に基づき、住民に身近な事務は、できる限り住民に最も身近な基礎自治体が担うべきと考えております。

その上で、道州制においては、基礎自治体も含めて、いかに地方の自己決定力を高め、迅速に意思決定できる仕組みとするかが重要であります。

住民ニーズに機動的かつ的確に対応し、住民満足を向上させる観点から、市町村合併については、基礎自治体が主体的に判断すべきものと考えております。



ルレクチエの生産拡大に対して

ルレクチエは贈答用として定着しており、これからも販売の拡大が大いに期待できると考えるが、今後の生産拡大に向けては、品質の安定化などの課題がある。県は、越後姫やにいがた茶豆の生産拡大支援に取り組んでいるが、ルレクチエの生産拡大に対しても支援を強化していく必要があると考えるが、所見を伺う。

ルレクチエは、首都圏において贈答用として一定の評価を得ています。今後さらに首都圏等でシェアを高め、知名度を向上させるには、販路開拓と併せて生産拡大に取り組み、出荷量を拡大していく必要があると考えております。

このため、取扱店舗の開拓や厳選商品による高級果実としての認知度向上の取組と併せ、近年問題となっている新病害の防除対策の普及や、優良台木の供給体制の強化などの支援を強化してまいります。



6次産業化の推進に向けた課題と県の取り組みについて

本県の農業産出額を増やし、また、農家の所得向上を図るためには、6次産業化の推進が重要であると考えているが、6次産業化の推進に向けた課題と県の取り組みについて伺う。

本県の経営体の約5割で米の直売や加工など6次産業化に取り組まれておりますが、そのほとんどが小規模であり、また、園芸品目の加工等の取り組みは比較的後れております。

6次産業化の取り組みを更に進めるには、経営体が加工や販売促進についてのスキルアップを図るだけでなく、地域内の食品や外食、観光産業等と連携して取り組むことで、地域全体で農業や食品関連産業の付加価値向上を図ることが必要と考えております。

このため、県といたしましては、異業種間のマッチングや、連携した新商品開発、販路開拓などを支援してまいります。

知事に対する笠原よし



無形民俗文化財について

白根大凧合戦は老若男女が先人の技術と伝統を受け継ぎ、さらに地元では伝統行事を継承する若者の育成にも努めている。この行事を後世に継承し続けていくためには、県の無形民俗文化財に指定すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

白根大凧合戦の文化財指定についてですが、江戸時代からの伝統と高度な技術を受け継ぎ、地域が一体となって後継者育成に努めている白根大凧合戦は、後世に継承すべき行事と認識しております。

議員ご指摘のとおり、このような魅力ある行事が、県の文化財として指定されるように教育委員会に要請してまいります。



原発問題について

7月には、新たな規制基準が施行され、それに基づき原子力規制委員会で審査が行われることとなっている。安倍総理は「新規規制基準に適合すると認められた場合、その判断を尊重し、再稼働を進めて行く」と発言しているが、国が柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を認めた場合、県としてどのように対応していくのか、知事の所見を伺う。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働についてであります。まずやらなければいけないのは原子力発電所の安全確保であり、そのため責任の所在を含め、福島第一原子力発電所事故の検証・総括が不可欠です。

それがなければ、同じことを繰り返す恐れもあり、原子力発電所の安全が確保できない中で、再稼働については議論いたしません。

治水対策について

平成23年7月の新潟福島豪雨では、中ノロ川下流部の堤防が低い箇所では、あと少しで越水する状況になり、新潟市南区では排水ポンプの停止要請がなされ、農地等に大きな被害が生じた。今後の中ノロ川改修計画と改修による水位低下等の効果について伺う。

中ノロ川の改修計画と効果についてであります。中ノロ川につきましては、平成23年の同規模洪水をより安全に流下し、排水ポンプの停止時間も短縮できるよう、計画堤防高に満たない区間の堤防嵩上げや、信濃川の直轄河川改修事業と連携して、河道掘削による水位低下に取り組んでおり、水系一体で治水安全度の向上に努めております。

農業問題について

農業の若い担い手確保のためには、新規参入者や雇用就業者と併せ、親元就農者を育成していくことが重要であると考えているが、例えば、青年就農給付金においては、要件が厳しく親元就農であっても対象とならない場合がある。親元就農者についても、新規就農者として支援していくことが必要と考えるが、親元就農に対する認識と支援について知事の所見を伺う。

まず、農業の若い担い手の確保についてであります。親元就農者は、新規参入者や雇用就業者と同様に、本県農業の重要な担い手であると考えております。

しかし、現状の青年就農給付金制度では、親元就農者の要件が厳しいとの声もあることから、要件緩和を国に働きかけることも必要と考えております。

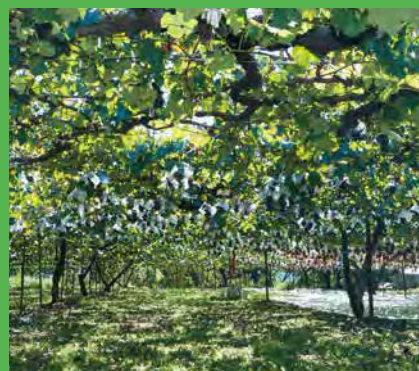
なお、県としましては、就農形態に応じた必要な支援を行い、新規就農者の確保と着実な定着を図ってまいります。

新潟県農産物のブランドの確立に向けた今後の取組について

昨年11月に発表された首都圏調査では、越後姫、にいがた茶豆、ルレクチエとも「知っている」と回答した割合が2割程度に止まっている。産地間競争が激化する中、首都圏における新潟県農産物のブランドの確立に向けた今後の取組について伺う。

消費者の認知度の向上には一定の「量」が必要であり、生産者団体等とも連携して、品質を確保しながら生産を拡大してまいります。

その上でマーケットが求める時期に必要な「量」を安定供給できる体制を整備し、ブランドの確立を図ってまいります。



県予算の特徴 よしむねの気になる予算をピックアップ

農業の担い手確保・育成 82.9億円

●新規就農者確保定着対策・新潟版所得保障・6次産業化

「安心・安全にいがた」ブランド農産物の提供 72.5億円

●新潟ブランド力強化・推進・米消費拡大

金融円滑化資金 300億円

●国の出口戦略の対象外の事業者を県で独自に支援。柔軟な返済条件の設定を可能にするなどして、返済負担を軽減。
●新規融資枠として300億円を計上

県立武道館検討調査費 3,414千円

●平成24年度予算で設置された、検討委員会では、県立武道館の設備が必要との結論でした。このため、25年度予算の調査費は、県立武道館の規模や位置などについて検討調査されるものです。

主な活動記録



みなさんこんにちは。新潟市南区選出の新潟県議会議員の笠原義宗です。皆様方からの多大なるご支援のもと、県議の席を頂いてから、9ヶ月が経ちました。県政の発展が地元地域の発展に繋がると考え、今県政の勉強をさせて頂いております。この度、新潟県議会6月定例会において一般質問の時間を30分間頂き、19問の質問をさせて頂きました。あらゆる施策の中で、国の縛りが多いことから地方分権を進めていくことが重要であると考え、地方分権についての質問をさせて頂きました。次に、南区においても新潟県同様に農業の発展が必要不可欠であるということから、農業については最多7問の質問をさせて頂きました。また、今本県の大きな課題である柏崎刈羽原子力発電所も問題についての質問もさせて頂き、南区の安心安全に関わる大きな要素である信濃川中ノロ川河川改修についての質問もさせて頂きました。最後に、南区の誇りであ



よしむねの想い。

る白根大風合戦の県無形文化財への登録要請をしたところ、知事からも前向きな答弁を頂きました。

今回東京オリンピックの誘致が決まりました。このオリンピックによって、今の子供たちが将来に夢を持てるよう、それと同時に本件も経済的発展に繋がれるように、交通インフラを整備し、本県の魅力をしっかりと作り発信していくことがこれからの成長につながると考えております。現在本県においては、北陸新幹線、柏崎刈羽原発、少子高齢化、自殺率全国ワースト2位、及び医師・看護師不足など様々な課題が山積しておりますが、7年後の新潟の発展を基本的な軸として、これらの課題にも取り組みながら県政発展のために努めてまいりたいと考えております。今後も皆様方からのご指導ご鞭撻を願わせて頂きまして、第一回目の県政報告とさせて頂きます。

Profile

総務文教委員会 委員 / 自由民主党新潟県支部連合会 政務調査副会長
新産業・雇用対策特別委員会 副委員長 / 自由民主党新潟県支部連合会青年局 次長

笠原よしむね事務所

〒950-1217 新潟市南区白根1242番地4 白根事務所2階
TEL.025-378-2335 FAX.025-378-2336 MAIL. yoshimune-kouenkai@apricot.ocn.ne.jp